



## 平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月16日  
東

上場会社名 株式会社建設技術研究所 上場取引所  
 コード番号 9621 URL <http://www.ctie.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島一哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 栗田秀明 TEL (03)3668-0451  
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日 配当支払開始予定日 平成24年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	33,646	8.7	984	△14.9	1,129	△11.8	421	△33.5
22年12月期	30,939	△1.4	1,156	△2.1	1,279	△0.2	634	0.6

(注) 包括利益 23年12月期 507百万円(△26.5%) 22年12月期 690百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	29.83	—	2.1	3.6	2.9
22年12月期	44.84	—	3.2	4.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	30,332	19,876	65.2	1,397.99
22年12月期	32,243	19,658	60.7	1,383.80

(参考) 自己資本 23年12月期 19,770百万円 22年12月期 19,569百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	△1,005	683	△238	6,163
22年12月期	3,025	△1,483	△696	6,559

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00	226	35.7	1.2
23年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00	226	53.6	1.2
24年12月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		45.2	

## 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△8.9	380	△37.7	400	△40.0	200	△37.1	14.14
通期	34,000	1.1	1,000	1.6	1,050	△7.0	500	18.5	35.36

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期	14,159,086株	22年12月期	14,159,086株
---------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

23年12月期	17,191株	22年12月期	16,925株
---------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数

23年12月期	14,142,001株	22年12月期	14,142,332株
---------	-------------	---------	-------------

## (参考)個別業績の概要

## 1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	28,416	4.4	817	△17.1	946	△15.5	363	△32.9
22年12月期	27,220	△3.0	984	1.6	1,121	3.8	541	6.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期	25.68		—	
22年12月期	38.27		—	

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年12月期	27,373		19,428		71.0	1,373.83		
22年12月期	29,905		19,225		64.3	1,359.42		

(参考) 自己資本 23年12月期 19,428百万円 22年12月期 19,225百万円

## 2. 平成24年12月期の個別業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	14,000	△10.5	300	△42.3	350	△40.4	180	△37.7	12.73	
通期	28,000	△1.5	800	△2.1	900	△5.0	450	23.9	31.82	

## ※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 役員の異動	22

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響に加えて円高や欧州経済の不安定化など、依然として厳しい状況にあり、低い水準の伸びにとどまりました。

当社グループの属する建設コンサルタント産業が大きく依存する公共投資では、地域自主戦略交付金等を含めた平成23年度の国の当初予算は5.4兆円と前年度比5.1%減でしたが、補正予算において、公共投資の関連予算に約3.8兆円の予算措置が講じられ、縮減傾向に歯止めがかかりました。

このような状況下にあって、当社グループは、平成23年において最終年を迎えた中期経営計画「Challenge2011」のもと、分野・品質・マインドの総合展開を推進してまいりました。また、価格競争の激化などによる厳しい受注環境の中、技術力による選定方式であるプロポーザル方式および総合評価落札方式での技術競争を戦い抜き、建設コンサルタントのリーディングカンパニーとしての地位を堅持しました。

東日本大震災に対しては、災害発生直後から現地での被害状況調査等を行い、岩手県釜石市における復興支援事業など、総力をあげて復旧・復興に尽力してまいりました。また、台風12号、15号による災害復旧への取り組みなど、社会資本整備を担う建設コンサルタントとしての貢献をしてまいりました。

当社の連結子会社においては、海外を市場とする株式会社建設技研インターナショナルがタイ国で発生した水害に係る業務として、チャオプラヤ川流域洪水対策プロジェクトの受注に成功し、堅調な業績を計上しました。また、土地区画整理や都市再開発を市場とする福岡都市技術株式会社も、東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン業務を受注するなどの実績をあげました。さらに、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社地圏総合コンサルタントは、日本各地で頻発した土砂災害に関連する業務を着実に受注しました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの受注高は31,598百万円と前年同期比4.8%増、完成業務収入は33,646百万円と前年同期比8.7%増となりました。しかし、復興支援のための先行投資などにより、経常利益は1,129百万円と前年同期比11.8%減、当期純利益は421百万円と前年同期比33.5%減となりました。

#### ②次期の見通し

数度の補正予算が組まれたものの、一方で価格競争の更なる激化も見込まれるため、受注競争、とりわけ技術競争への戦略的、効率的な対応を進めるとともに、コスト削減に努めてまいります。

平成24年12月期の見通しにつきましては、受注高は34,000百万円と前年同期比7.6%増、売上高は34,000百万円と前年同期比1.1%増、営業利益は1,000百万円と前年同期比1.6%増ではありますが、経常利益は1,050百万円と7.0%減となる見込みです。また、当期純利益につきましては500百万円と前年同期比18.5%増を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①財政状態の分析

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は30,332百万円と前年同期比5.9%減となりました。これは主に、未成業務支出金および有価証券の減少によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における総負債は10,456百万円と前年同期比16.9%減となりました。これは主に、未成業務受入金の減少によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は19,876百万円と前年同期比1.1%増となりました。これは主に、当期純利益によるものであります。

## ②経営成績の分析

当連結会計年度における受注高は31,598百万円と前年同期比4.8%増、完成業務収入は33,646百万円と前年同期比8.7%増となりました。経常利益は1,129百万円と前年同期比11.8%減、当期純利益は421百万円と前年同期比33.5%減となりました。

## ③キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ396百万円減少し、6,163百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は1,005百万円（前連結会計年度比－）となりました。これは主に未成業務受入金の減少額2,710百万円、未成業務支出金の減少額1,545百万円によるものであります。

投資活動の結果取得した資金は683百万円（前連結会計年度比－）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入1,000百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は238百万円（前連結会計年度比65.8%減）となりました。これは主に配当金による支出226百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	60.8	63.8	60.7	65.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.0	21.8	19.9	24.5
債務償還年数 (年)	0.9	—	0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	97.7	—	940.6	—

(注) 1. 各指標は以下のとおり算出しております。

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

なお、時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

・債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

なお、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息支払額

なお、利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 平成21年12月期および平成23年12月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスになるため記載しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠なインフラストラクチャ（社会資本）整備の一翼を担っております。

当社グループは、建設コンサルタントの一員として中立・独立性を確保して業務を遂行し、インフラストラクチャの利用者である国民の福祉の実現と地球環境の保全のため、「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」ことを経営理念としております。

### (2) 目標とする経営指標

公共投資抑制による発注量の減少により、技術、価格両面での受注競争が激化しております。この受注の獲得を最重要の経営指標としております。

また、株主の皆様のご期待に沿うべく、一定の利益の確保も重視しており、経常利益率6%を中長期的な目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、建設コンサルタントの使命である「子孫に誇れる安全で美しい豊かな国土の実現」に貢献する、真のプロフェッショナルとして、我々の技術力を発揮できる機会を増やすことが重要であると考えております。そのため、プロポーザル方式などの技術競争に勝ち、最高の技術サービスを提供することにより、業界のリーディングカンパニーとして国民の皆様の高い信頼と評価を受けることのできる活動を目指してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

公共投資については、今後も補正予算による押し上げ効果が予測されます。平成24年度政府予算案においても東日本大震災からの復興のための予算が計上されており、復興が本格化する見込みです。本格化する復興への対応をより一層強化するために、平成24年1月1日に東北支社復興支援室を東北復興推進センターに改組し、あわせて、岩手県釜石市に新たな拠点として釜石復興推進事務所を設置しました。

平成24年は、第3次中期ビジョン「PH00S2015」に基づく新中期経営計画2014のスタートの年にあたります。新中期経営計画2014では、自立したプロフェッショナル、新規事業展開の促進、品質日本一を目指すことを基本テーマにしており、この実現に向け、以下の施策を強力に推進してまいります。

- ① 震災復旧・復興に対する取組み
- ② 未参入分野への取組み
- ③ 品質の確保・向上

平成23年は、東日本大震災、日本各地で頻発した土砂災害および水害、タイ国で発生した大洪水などにより多くのかけがえのない人命と財産が失われた年でありました。そして、当社グループにとっては、社会資本整備を通じて国民の生命と財産を守るという、建設コンサルタントとしての使命の重さを再認識する年でもありました。

今後とも、役員ならびに社員一同、全精力をかけ日本の国土保全、国民の安全・安心への備えに努めてまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,557	3,161
受取手形及び完成業務未収入金	863	1,817
有価証券	4,001	3,002
未成業務支出金	11,431	10,300
繰延税金資産	389	308
その他	740	442
貸倒引当金	△13	△27
流動資産合計	20,971	19,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,326	4,490
減価償却累計額	△2,378	△2,490
建物及び構築物（純額）	1,948	2,000
機械装置及び運搬具	242	241
減価償却累計額	△220	△222
機械装置及び運搬具（純額）	21	19
土地	4,581	4,610
リース資産	514	535
減価償却累計額	△235	△263
リース資産（純額）	279	271
その他	895	901
減価償却累計額	△702	△741
その他（純額）	193	160
有形固定資産合計	7,024	7,061
無形固定資産		
のれん	10	12
リース資産	11	9
その他	263	231
無形固定資産合計	285	253
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,459	※1 1,478
繰延税金資産	514	433
前払年金費用	840	933
その他	※1 1,157	※1 1,178
投資損失引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,962	4,013
固定資産合計	11,272	11,328
資産合計	32,243	30,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	917	1,210
短期借入金	100	250
リース債務	137	132
未払法人税等	345	168
未成業務受入金	8,112	5,466
賞与引当金	581	451
役員賞与引当金	35	25
業務損失引当金	139	111
その他	1,343	1,461
流動負債合計	11,713	9,277
固定負債		
長期末払金	180	147
リース債務	163	159
退職給付引当金	462	685
資産除去債務	—	129
その他	64	57
固定負債合計	871	1,179
負債合計	12,585	10,456
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	12,406	12,540
自己株式	△10	△11
株主資本合計	19,544	19,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	92
その他の包括利益累計額合計	25	92
少数株主持分	88	105
純資産合計	19,658	19,876
負債純資産合計	32,243	30,332



## (2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## ① 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	30,939	33,646
売上原価	23,377	25,265
売上総利益	7,562	8,380
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,405	※1, ※2 7,395
営業利益	1,156	984
営業外収益		
受取利息	25	21
受取配当金	18	21
受取家賃	45	40
受取保険配当金	19	13
その他	36	63
営業外収益合計	145	160
営業外費用		
支払利息	3	0
支払手数料	5	6
為替差損	12	7
その他	0	1
営業外費用合計	22	15
経常利益	1,279	1,129
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
固定資産処分損	※3 8	※3 4
事務所移転費用	3	—
投資有価証券評価損	59	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
その他	4	3
特別損失合計	76	95
税金等調整前当期純利益	1,218	1,033
法人税、住民税及び事業税	566	417
法人税等調整額	△7	175
法人税等合計	558	593
少数株主損益調整前当期純利益	—	440
少数株主利益	25	18
当期純利益	634	421

## ②【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	66
その他の包括利益合計	—	66
包括利益	—	507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	488
少数株主に係る包括利益	—	18

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,025	3,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,025	3,025
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,122	4,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,122	4,122
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,998	12,406
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益	634	421
連結範囲の変動	—	△61
当期変動額合計	407	133
当期末残高	12,406	12,540
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△10	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△10	△11
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,136	19,544
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益	634	421
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	△61
当期変動額合計	407	133
当期末残高	19,544	19,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	66
当期変動額合計	30	66
当期末残高	25	92
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	66
当期変動額合計	30	66
当期末残高	25	92
少数株主持分		
前期末残高	64	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	17
当期変動額合計	24	17
当期末残高	88	105
純資産合計		
前期末残高	19,196	19,658
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益	634	421
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	△61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	83
当期変動額合計	462	217
当期末残高	19,658	19,876

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,218	1,033
減価償却費	469	450
のれん償却額	25	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17	7
前払年金費用の増減額(△は増加)	△106	△92
賞与引当金の増減額(△は減少)	48	△143
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△9
業務損失引当金の増減額(△は減少)	35	△27
長期未払金の増減額(△は減少)	△94	△32
受取利息及び受取配当金	△44	△43
支払利息	3	0
為替差損益(△は益)	3	1
投資有価証券評価損益(△は益)	59	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
固定資産処分損益(△は益)	7	3
売上債権の増減額(△は増加)	540	△952
未成業務支出金の増減額(△は増加)	△729	1,545
その他の流動資産の増減額(△は増加)	0	3
業務未払金の増減額(△は減少)	△317	264
未成業務受入金の増減額(△は減少)	2,414	△2,710
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△50	117
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△0	△7
その他	1	11
小計	3,436	△449
利息及び配当金の受取額	43	44
利息の支払額	△3	△1
法人税等の支払額	△451	△599
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,025	△1,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55	△66
無形固定資産の取得による支出	△52	△67
投資有価証券の取得による支出	△31	△94
貸付けによる支出	△528	△254
貸付金の回収による収入	314	175
関係会社株式の取得による支出	△100	—
定期預金の預入による支出	△3,500	△3,500
定期預金の払戻による収入	2,500	4,500
その他の支出	△52	△36
その他の収入	21	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,483	683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,400	700
短期借入金の返済による支出	△2,700	△550
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△168	△160
配当金の支払額	△226	△226
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△696	△238
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	841	△562
現金及び現金同等物の期首残高	5,717	6,559
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	166
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,559	※1 6,163

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル 福岡土地区画整理株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 8社 非連結子会社の名称 株式会社地圏総合コンサルタント 株式会社マネジメントテクノ 株式会社CTIアウラ 株式会社CTIアカデミー 株式会社新土木開発 株式会社CTIウイング 株式会社シーティーアイグランド 武漢長建創維環境科技有限公司 (株式会社地圏総合コンサルタントは、平成22年6月18日付で設立され、同年10月1日付で吸収分割により住鉱コンサルタント株式会社(現 住鉱資源開発株式会社)の建設コンサルタント事業を承継し、事業を開始いたしました。)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル 福岡都市技術株式会社 株式会社地圏総合コンサルタント (福岡土地区画整理株式会社は、平成23年4月1日付で福岡都市技術株式会社に名称を変更しました。なお、株式会社地圏総合コンサルタントについては、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 7社 非連結子会社の名称 武漢長建創維環境科技有限公司 株式会社マネジメントテクノ 株式会社CTIアウラ 株式会社新土木開発 株式会社CTIウイング 株式会社シーティーアイグランド 株式会社CTIアカデミー</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社地圏総合コンサルタント、株式会社マネジメントテクノ、株式会社CTIAウラ、株式会社CTIAアカデミー、株式会社新土木開発、株式会社CTIウイング、株式会社シーティーアイグランドプランニングおよび武漢長建創維環境科技有限公司は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 武漢長建創維環境科技有限公司、株式会社マネジメントテクノ、株式会社CTIAウラ、株式会社新土木開発、株式会社CTIウイング、株式会社シーティーアイグランドプランニングおよび株式会社CTIAアカデミーは、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 未成業務支出金……個別法による原価法</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……17～50年</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法 同左</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法 同左</p> <p>3) リース資産 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>2) 投資損失引当金 関係会社株式について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、純資産価額等を勘案して、必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>5) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。</p> <p>6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 投資損失引当金 同左</p> <p>3) 賞与引当金 同左</p> <p>4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>5) 業務損失引当金 同左</p> <p>6) 退職給付引当金 同左</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんの償却については、定額法により5年以内で規則的に償却しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(5) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	—	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引出可能な預金および 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	1) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	—
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、定額法に より5年間で定期的に償却してしま います。	—
7 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引出可能な預金および容 易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	—

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益は6百万円減少し、税金等調整前当期純利益は28百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は124百万円であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、連結損益計算書において「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示する方法に変更しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表、連結包括利益計算書および連結株主資本等変動計算書)</p> <p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)								
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>354百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>25</td> </tr> </table> <p>※2 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して100百万円および特定非営利活動法人東京中央ネットのリース契約に対して5百万円の債務保証を行っております。</p>	投資有価証券(株式)	354百万円	投資その他の資産「その他」	25	<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>25</td> </tr> </table> <p>※2 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して86百万円の債務保証を行っております。</p>	投資有価証券(株式)	254百万円	投資その他の資産「その他」	25
投資有価証券(株式)	354百万円								
投資その他の資産「その他」	25								
投資有価証券(株式)	254百万円								
投資その他の資産「その他」	25								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>2,393百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>研究調査費</td> <td>532</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>※2 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は532百万円であります。</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損 (百万円)</th> <th>固定資産 売却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td>3</td> <td>—</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 機械装置 及び運搬具</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>4</td> <td>—</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	給与及び手当	2,393百万円	賞与	355	賞与引当金繰入額	147	役員賞与引当金繰入額	35	退職給付費用	161	研究調査費	532	貸倒引当金繰入額	0		固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	合計 (百万円)	有形固定資産 建物及び構築物	3	—	3	有形固定資産 機械装置 及び運搬具	—	0	0	有形固定資産 その他	4	—	4	合計	7	0	8	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>3,092百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>研究調査費</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14</td> </tr> </table> <p>※2 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は408百万円であります。</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損 (百万円)</th> <th>固定資産 売却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 機械装置 及び運搬具</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>2</td> <td>—</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> <td>—</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	給与及び手当	3,092百万円	賞与	432	賞与引当金繰入額	131	役員賞与引当金繰入額	25	退職給付費用	154	研究調査費	408	貸倒引当金繰入額	14		固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	合計 (百万円)	有形固定資産 建物及び構築物	1	—	1	有形固定資産 機械装置 及び運搬具	—	—	—	有形固定資産 その他	2	—	2	合計	4	—	4
給与及び手当	2,393百万円																																																																				
賞与	355																																																																				
賞与引当金繰入額	147																																																																				
役員賞与引当金繰入額	35																																																																				
退職給付費用	161																																																																				
研究調査費	532																																																																				
貸倒引当金繰入額	0																																																																				
	固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
有形固定資産 建物及び構築物	3	—	3																																																																		
有形固定資産 機械装置 及び運搬具	—	0	0																																																																		
有形固定資産 その他	4	—	4																																																																		
合計	7	0	8																																																																		
給与及び手当	3,092百万円																																																																				
賞与	432																																																																				
賞与引当金繰入額	131																																																																				
役員賞与引当金繰入額	25																																																																				
退職給付費用	154																																																																				
研究調査費	408																																																																				
貸倒引当金繰入額	14																																																																				
	固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
有形固定資産 建物及び構築物	1	—	1																																																																		
有形固定資産 機械装置 及び運搬具	—	—	—																																																																		
有形固定資産 その他	2	—	2																																																																		
合計	4	—	4																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,159,086	—	—	14,159,086

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,249	676	—	16,925

(注) 普通株式の自己株式増加676株は、単元未満株式の取得による増加であります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	226	16	平成21年12月31日	平成22年3月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226	16	平成22年12月31日	平成23年3月25日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,159,086	—	—	14,159,086

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,925	266	—	17,191

(注) 普通株式の自己株式増加266株は、単元未満株式の取得による増加であります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	226	16	平成22年12月31日	平成23年3月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226	16	平成23年12月31日	平成24年3月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日)
現金及び預金勘定 3,557百万円	現金及び預金勘定 3,161百万円
有価証券勘定 4,001	有価証券勘定 3,002
計 7,559	合計 6,163
預入期間3ヶ月超の定期預金 $\Delta$ 1,000	
合計 6,559	

## (セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## (事業の種類別セグメント情報)

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

## (所在地別セグメント情報)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

## (海外売上高)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,383.80円	1株当たり純資産額	1,397.99円
1株当たり当期純利益	44.84円	1株当たり当期純利益	29.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	634	421
普通株式に係る当期純利益(百万円)	634	421
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,142,332	14,142,001
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主な内訳(百万円)	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	—

## 4. その他

## (1) 役員の変動

当社は、平成24年2月16日開催の取締役会において、役員人事変動を内定しましたのでお知らせします。

## ① 新任役員（平成24年3月27日付）

該当事項はありません。

## ② 退任役員（平成24年3月27日付）

該当事項はありません。

## ③ その他の役員（執行役員を含む）の変動（平成24年3月27日付）

氏名	新役職名	現役職名
岡村 秀樹	(顧問就任予定)	執行役員 技術本部副本部長
坂田 隆博	(顧問就任予定)	執行役員 九州支社副支社長
中平 明憲	執行役員 福岡都市技術株式会社代表取締役（平成24年 3月30日付）	執行役員 大阪本社副本社長
太田 靖	執行役員 東北支社副支社長（平成24年3月30日付）	福岡都市技術株式会社代表取締役
渡辺 宏一	執行役員 管理本部副本部長兼総務部長	管理本部副本部長兼総務部長
寺井 和弘	執行役員 東京本社副本社長（平成24年4月1日付）	東京本社次長

以上